

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 8 日

仕 事 の 内 容	常備消防委託			
担当部署・課長名	防災安全	課	消防	係 課長名 東 栄一

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	4 - 6	-
【施策名】 防災・防犯体制の推進	総 合 計 画 書 (ページ)	93	

予算名	款 9	消 防 費	項 1	消 防 費	目 1	常備消防費	事業 1	消防事務委託費
-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	------	---------

1	こ の 仕 事 の 目 的	❶ 誰(何)を対象にしていますか。	❶ ❶の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		市民	→市民(当該年度4月現在)
		❷ ❶をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	❷ ❷の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		市民の生命・財産を火災等の被害から守る。	→火災等による死傷者数。
		❸ そのために何をしましたか。	❸ ❸をどのくらい行いましたか(活動指標)
		東京都に常備消防を委託している。	→火災出動件数。(救急活動を除く。)

2	指 標 の 推 移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	❶の数値	人	86,044	85,857	85,698	/	/
		成果指標	❷の数値	人	9	4	3	/	/
		目 標	❷の目標値	人	0	0	0	/	/
			目標値設定の考え方						
活動指標	❸の数値	件	18	16	8	/	/		

3	経 費	事 業 費 (実績)		円	1,022,580,000	1,020,253,000	1,025,052,800	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財 源	一般財源		円	645,458,000	621,677,000		621,514,800
			特定財源		円	377,122,000	398,576,000		403,538,000
			(うち受益者負担)		円	0	0		0
		人 件 費 (目 安)	所要人数(再任用以外)		人	0.05	0.05		0.05
			所要人数(再任用)		人	0.0	0.0		0.0
			職員人件費(再任用以外)		円	413,350	412,650		412,200
職員人件費(再任用)		円	0	0	0				
事業費+人件費		円	1,022,993,350	1,020,665,650	1,025,465,000				

この仕事における市の裁量	市の裁量は無い
--------------	---------

4	環 境 変 化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	昭和49年度により東京消防庁に事務委託をしている。また、都内では稲城市を除く市区町村が東京消防庁に事務委託をしている。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
		火災による出動は減少しているが、救急による出動件数が増加をしている。	

仕 事 の 内 容	常備消防委託			
担当部署・課長名	防災安全	課	消防	係 課長名 東 栄一

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	特に無し。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
特に無し。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	特に無し。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
特に無し。				
(3)(2)を踏まえた今後の課題				
特に無し。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	特に無し。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	市が単独で消防本部を設置して運営するよりも効率的であり、引続き東京都へ委託を継続していくべきと考える。			
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。